

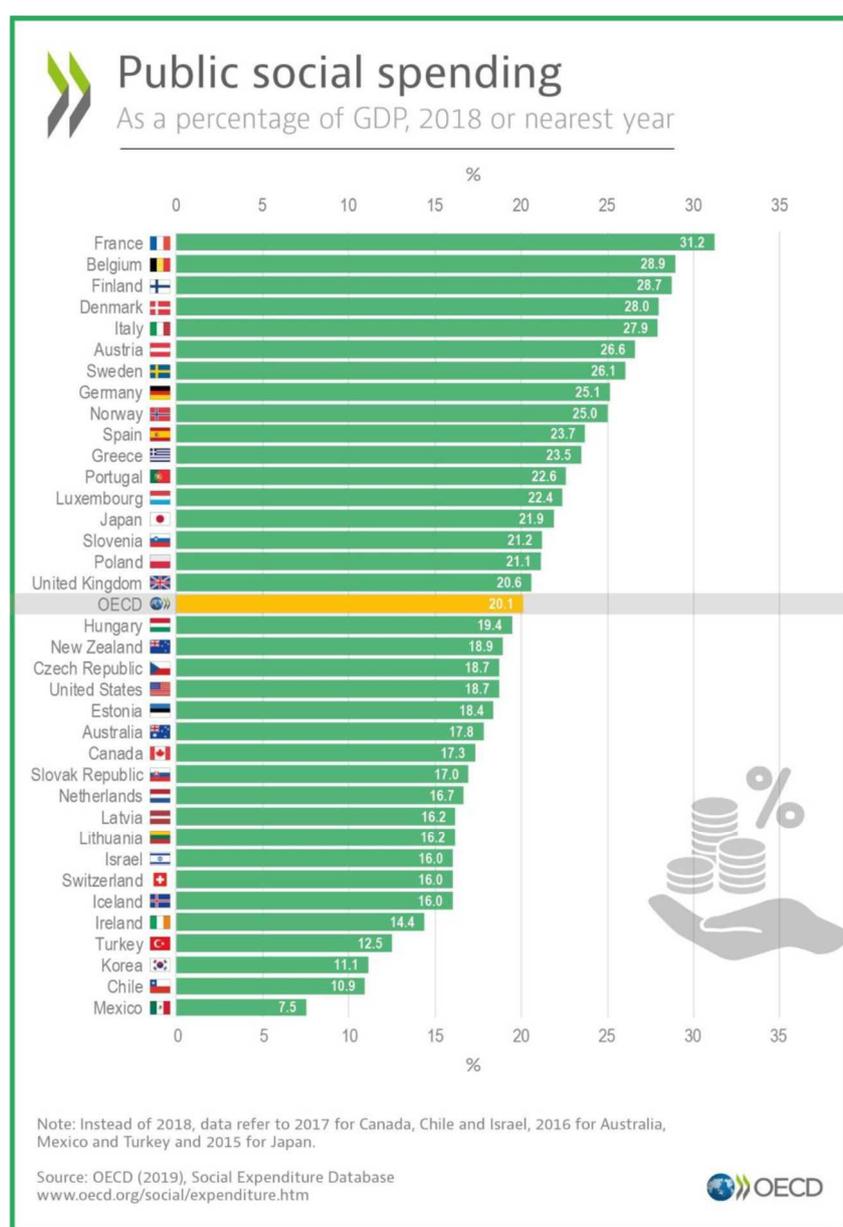
福祉国家発展のための政治的・経済的条件

2022年2月17日

常葉大学 杉村 豪一

今日は「福祉国家発展のための政治的・経済的条件」というテーマで報告させていただきます。この研究は科研費（「経済発展のタイミングと福祉国家の多様性」）の研究の一部になっており、社会学者や社会福祉学者と共同で進めているものです。私は政治学者ですので、福祉国家発展のための政治的条件の分析を主にやっていますが、政治だけでは説明できない部分もあるので経済的条件も重要になってきます。今日は政治的条件について主に話しますが、経済的条件についても共同研究者から資料をもらってきたので、それを見ながら少しだけ話をしようと思います。

【社会支出】



まず図1をご覧ください。これはOECDが作った社会支出の国際比較についての表です。これを見ていただくと分かりますが、社会支出がGDPに対して大きいのは大陸ヨーロッパの国々です。フランス、ベルギー、フィンランド、デンマークと続いています。日本は平均よりちょっと高いぐらいです。東アジアの別の国を見ますと、韓国が下の方に入っています。韓国は非常に規模が小さいことが分かります。韓国に限らず、チリなど社会支出が小さい国々は新しく発展した国々です。

図1 社会支出

OECD twitter (<https://twitter.com/OECD> より)

【福祉国家と政治・経済体制】

福祉国家と一口に言っても、その規模は結構バラバラで、とりわけ新興国は福祉の拡大が思うようには進んでいないと言われていています。そこで、なぜ先進福祉国家と後発福祉国家で、福祉国家の発展の度合いが異なるのだろうか、という疑問が生じてきます。この点について、今日の発表では解き明かしていこうと思います。

実際のところ、福祉国家の発展は民主化のタイミングとか経済発展のタイミングにかなり強く左右されます。早く民主化したり、早く経済発展したりした国は、福祉国家としての発展度も高い傾向にあります。そういうことで、今日は特に民主化に関する条件と、経済発展に関する条件の違いに注目して福祉国家の発展を考えてみようと思います。

さきに答えを言ってしまうと、早く民主化すると政党システムの制度化が高水準に達成され、それが福祉国家につながる可以说えます。もう一つは早く経済発展した国というのは、フォーディズム経済を経験しており、これが実は福祉国家の高度な発展に繋がっています。

【福祉国家発展の理論】

本題に入る前に、一般的にはどういった時に福祉国家が発展すると言われてしているのか、ということを中心に説明しておきたいと思います。この分野で、一番説明力があるとされているのが収斂理論という理論です。簡単に言えば経済発展すると福祉国家になるという考え方です。少し正確に言うと、経済発展すると死亡率が下がって、出生率も下がるので高齢化が進んでいきます。高齢化すると福祉が必要になるわけです。それとともに福祉制度が一旦できると、どんどん制度が拡充していきます。そこには官僚の思惑なども絡んできたりするわけですが、諸々の理由で福祉制度が成熟していくと、福祉国家が発展していくとされています。ここから導き出されるのは、結局のところ、大体の国は経済発展していくので、いずれは福祉国家になるということですが、さっき見た通り思うようにはいかない場合も見られます。たとえば、韓国は一人当たり GDP だと日本と並ぶかそれ以上になっていますが、まだ福祉国家としての充実度は全然追いついていません。このように、急速な経済発展にも関わらず、福祉国家の制度化、福祉の制度化が進んでいないという現実があるのです。

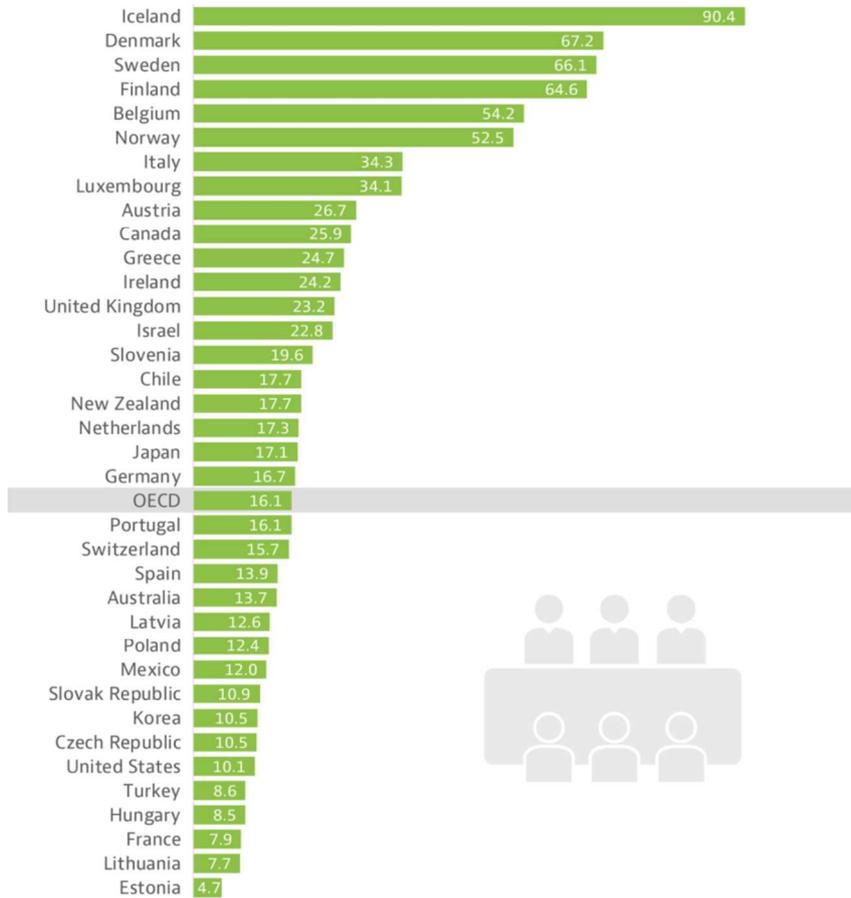
もう一つ有力な理論が権力資源論というものです。これはどちらかと言うと政治に近い考え方です。労働者階級が組織化され、その利益を左翼政党が代表するようになり政治的な力を持つと、彼らの望む福祉の充実が図られます。こうして福祉国家が発展するのだとされます。当然と言えば当然ですが、労働者階級が組織化され、左翼政党が台頭するかどうかは、歴史的な条件に左右されることです。ヨーロッパの経験ではうまくいきましたが、他の国では必ずしもそうはいかないわけです。ヨーロッパの経験は一般化できないということになりますが、逆に言えば、福祉の発展したヨーロッパと別の国との違いを説明する理論にもなり得るわけです。

【労働組合】



TRADE UNION MEMBERSHIP

As % of total employees, 2018 or latest year



Note: Data refers to 2018 for Australia, Belgium, Mexico and the United States; 2017 for Austria, Estonia, Germany, Ireland, Italy, Japan, Korea, Sweden, Turkey, and the United Kingdom; 2016 for Chile, Czech Republic, Denmark, Finland, France, Hungary, Iceland, Lithuania, Netherlands and New Zealand; 2015 for Belgium, Latvia, Norway, Portugal, Slovak Republic, Slovenia, Spain and Switzerland; 2014 for Luxembourg and Poland; 2013 for Greece; 2012 for Israel.

Source: OECD/ICTWSS Database.



図2 労働組合

OECD facebook <https://www.facebook.com/theOECD> より

うことです。その辺を深掘りして、今日は労働政治に限らず、民主主義のあり方という一般的な次元でそれを捉えてみようと思います。

【福祉国家拡大のための政治的条件】

この点についての答えというのは、政党の組織化と政党制の制度化が福祉国家を発展させるということです。制度化というのは少し引かかるワードですけど、英語的なニュアンスです。政党も政党システムも別に制度ではないですけども、きちんと地に足のついた政党が存在すると、そしてそれらが果たすべき機能が機械的に働きます。そういった地盤がちゃんとできているという意味で、制度化という言葉を使っています。そのような政党システムの基盤があるかどうかということが、福祉国家の発展を考える上で重要になります。

ここで考慮しないといけないのは、民主主義の仕組みです。今私たちの想定する民主主義というのは

実際に関連する指標を見てみましょう。図2は労働組合のメンバーシップの国際比較です。ヨーロッパの国々では労働者はかなり組織化されていると言えます。日本は真ん中あたりですけど、数で比較するとかなり低い水準です。さらに韓国はもっと低くて半分ぐらいですし、それ以下の国もあります。この現状というのは、最初の社会支出のグラフに対応をしています。労働組合が組織化できないので、左翼政党も支持基盤を獲得できず、彼らの利益は反映され得ないと言ってしまえばそれまでになります。ただし必ずしもそれだけで説明できるかというと、そういうわけではありません。よく考えたら民主主義とはそういうものではなく、多くの人が望んだことは、普通に考えたら政治に反映されるはずで、福祉政策は人気政策です。特に韓国では、高齢者の相対的貧困率はかなり高くなっています。それにもかかわらず福祉がそれに対応するように発展していないというのは、みんながそれを望んでもそれが実現できない何かがあるとい

間接民主主義と言って、ギリシア時代みたいに自分たちが直接政治を行うものではありません。人々の政策的な望みは、選挙において自分の考えることに見合った政党（ないしはそこに所属するような政治家）を選択することで、議会に伝えられます。逆に言えば人々が望んでいる政策が実現するかどうかというのは、そういった意見を社会の中で組織的に取りまとめて、政治に伝えてくれるような政党が不可欠となります。市民社会と政治をつなぐ経路として政党が不可欠となるわけです。そういった機能を持つ政党システム、つまり政党が常に市民の意見を吸い上げて、政治と仲介するようなシステムが、福祉国家には必要となります。実際に高度に制度化された政党制を確立したヨーロッパの国々というのは、社会民主主義政党などをはじめとする政党が先頭に立って、福祉の拡大を望む人々の声を着実に政治に反映してきました。しっかりと社会に目を向けた政党があって、着々と仕事してくれるというのは、福祉国家にとって非常に重要であるということです。

【民主化のタイミングと政党制】

ただし、そういった政党システムがきちんとできるかどうかというのは、それが成立した時代背景に依存しています。この辺を少し整理しておきたいと思います。民主化のタイミングには大きく分けて三つあると言われています。第一の波、第二の波、第三の波と整理されますが、第一の波はフランスとかアメリカとかイギリスとか、昔ながらの民主主義国ができたタイミングです。その後、第二次対戦後すぐに民主化した国があります。ドイツとか日本ですが、それなりに発展した民主主義がそもそもあり、それが失われた後で再び民主主義を取り戻した国が多いです。最後が第三の波です。この波は 70 年代半ばから始まります。これはポルトガルが民主化した 74 年を契機に、ギリシアやスペインに広がり、次いで南米が民主化して、さらに旧東側諸国が冷戦終結とともに民主化していったという一連の流れを指しています。後発福祉国家に括られるような新興国には、第三の波で民主化した国が非常に多いです。そういった国では、政党システムの特長が、第一の波、第二の波で民主化した国とはかなり異なります。とりわけ政党と有権者との関係性というものがかなり違ってきています。今の政党というのは有権者全体にあらかじめ当選したら実行する政策を選挙前に提示します。有権者は自分がどういう政策を望んでいるのかを考えながら投票先を決めます。ここで政党が有権者全体を対象にしていること、政策的な判断で政治的な支持が決まっている事というのは非常に重要です。政党が選挙後に何か政策をやるときに特定の集団ばかりの肩を持つようなことをせずに、誰もがその利益にあずかれる、ないしは不利益を被るというような構造が存在し、そして有権者の側もそれを分かって政党を選ぶという関係性がそこにはあります。これは実は世界史的に見ても珍しい状況です。以前は縁とかゆかりとかが政治権力を得るための重要な絆になっていたため、こうした関係はかなり近代的なものだと言えます。第三の波の国は、こういった関係性が揺らいでいます。なぜかと言うと民主化の過程がかなり異なっていたことが、まずあります。もう一つは政党システムが成立した当時の社会的背景が影響しています。

【なぜ新興国では福祉が拡大しないのか】

第三の波の国々、新興国の民主化というのはとてもスピーディーに進みました。これは、先行する民主主義国とは対照的なことです。たとえば、イギリスなどは一步一步民主主義の枠を拡大して、着実に民主主義の政治を作っていました。具体的にいうと、まず自由主義が広がります。王様が何でもかんでも決められる社会から、議会を作ってそれを制限して自由の範囲を確保するということが試みられます。さらに人々が自由に色々な運動を起こしていく中で、選挙権が広がっていきます。今の普遍的な民主主義ができていったのです。新興国の場合は民主化する前に民主主義の模範が出来上がっていました。

全員が選挙に行けるし、みんな自由に政治的な活動ができるということが民主主義国としては当然のことになっていたわけです。ゆえに、民主化の過程ではこうした要因が一気に整えられていきました。

また、権威主義体制下では政治的な自由はそこまで認められていませんでした。伝統的な民主主義国で政治的な勢力が力を獲得するというのは、一步一步地道に市民社会での運動があり、徐々に人を集めて政治的な代表を持ってという形で積み重ねてきた上で、それが最終的に政党として代表する力を得る、組織化されるという過程でした。そういう権利獲得のための運動は権威主義体制下ではとても難しかったのです。そんな状況で民主化しても、人々を組織化しヨーロッパのような地に足の着いた政党制を打ち建てることはできません。では政党と市民との関わりが薄弱な中で、どうやって政党は支持を集めていったのかということになります。ここが実は重要なポイントで、組織が弱いということは個人が強い、個人しか頼るものがない、ということになります。政治的リーダーのパーソナリティとか、彼らのネットワークというものが重要になります。その結果、それを通じたクライエンテリズムにより政党は支持を集めるようになります。政治家は人達に、お金を配ったり、便宜を図ったりして、その見返りとして票を得るわけです。そういう個人的なコネに依存して、政治勢力が拡大していくことになると、政党の組織化というのはなかなか進まないわけです。市民社会を取りまとめて、組織的にそれを政治に反映させていくというような土壌は、なかなかできなかつたということです。

もう一つ重要なことが社会的背景です。先ほど、現在の民主主義体制では政策を見て人々は選挙において投票先を選ぶということが一般的だと言いました。実は第三の波で民主化を遂げた国では、こうした政策の判断というのはかなり難しくなっています。政策軸が欧米とは異なり、はっきりしないからです。これは政党システムが打ち立てられた当時の社会的背景によるものです。ヨーロッパで政党システムが確立した時代というのは、労働者と使用者との対立が前景化していました。そこでの一番の問題というのは分配です。分配とか平等をどういう風に実現するのか、社会経済的な問題が中心的な争点でした。そうした背景もあり、実践的な問題が政策的な争点として重要視される政治文化ができました。新興国には、そういった社会情勢はありませんでした。そこにあったのは体制派と反体制派の間の対立などです。政治的な正統性であるとか、グループ間の感情的な対立、ないしはその時代に各地で重要視されていた特別な何か、そういった政策軸が、ヨーロッパなどで重視される実践的なものに置き換わってしまったのです。以上の要因は新興国における政党制の制度化を非常に困難にしました。

実際に統計的に見ていきますと、先行する民主主義国と後発国の間では、実践的な政策軸というものがどれだけの重要度を持っているのか、政党が組織的で安定したものになっているのか、汚職などがどれくらいあるのかという点で、かなりの違いが見られます。その辺を少し見ていきたいと思います。

【政策選好による対立】

所得の平等に関する選好の政党支持への影響（相関比）

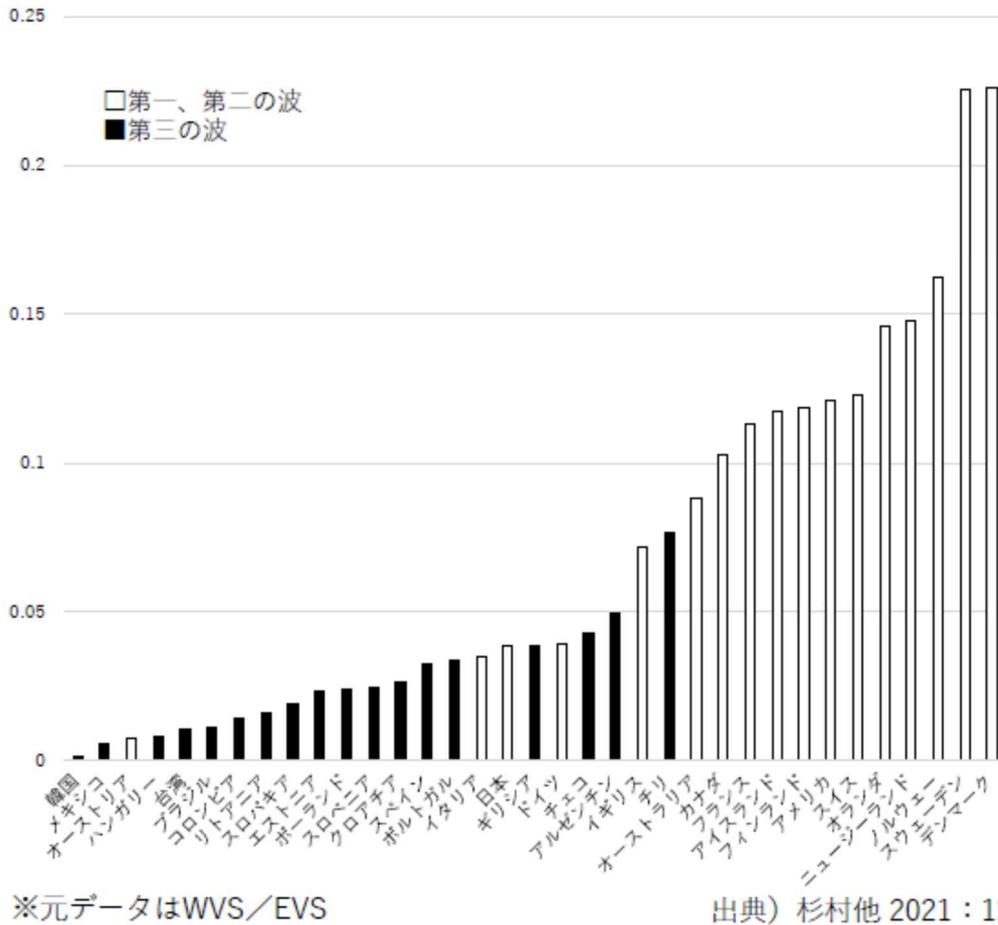
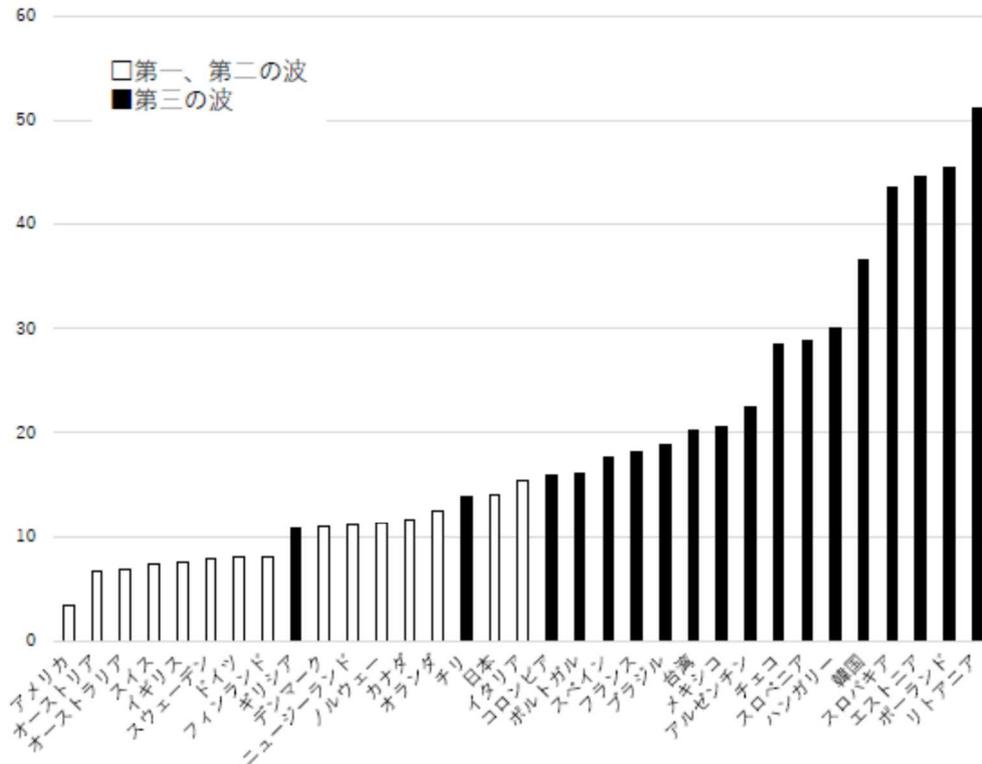


図3 所得の平等に関する選好の政党支持への影響（相関比）

まず図3のグラフは所得の平等に関する人々の選好が、どれくらい支持政党の決定に影響を与えているのかを調べたものです。ここでは、相関比というスケールを使用しました。所得を平等にしていけばいいという考え方と、インセンティブを与えるためには所得不平等というのは容認すべきだという考え方と対極に置いた際の世論調査上の人々の分布が、どの程度政党の支持を規定するのかを示す統計量です。これを見ると、デンマーク、スウェーデン、ノルウェー、オランダなど先行する民主主義国においては、所得の平等に関する分野の政策的な選好が、そのまま政党の支持に繋がるという傾向が強いことが分かります。これに対して第三の波で民主化を遂げた国では、所得の再分配に関するような政策に沿って政党支持を決めるという傾向は弱いのです。つまり政党間の競争が政治経済的な政策をめぐるものになっていないということになります。先ほど言ったように実践的な政策、とりわけ社会経済的な政策に基づいて、政党と有権者の関係が築かれているのかどうかというところで違いが見られるということです。

【政党システムの不安定性（ボラティリティ）】

政党システムの不安定性（ボラティリティ）



※元データはMainwaring et al. 2017: 626-627

出典) 杉村他 2021 : 11

図4 政党システムの不安定性（ボラティリティ）

あと二つについても簡単に見ていきます。政党システムの安定度にもかなり違いが見られます。図4はボラティリティという指標により、選挙ごとにどれくらい政党の勢力の変動があるのかを表したものです。この図からは第三の波の国々では政党システムが不安定であることが分かります。これには、組織的な力が弱いとか、社会に根を張っていないとか、そういうところがかかり影響していると言われています。

【汚職の少なさ（世論調査）】

スウェーデン		韓国	
正準相関	0.76	正準相関	0.67
固有値	1.37	固有値	0.79
固有値比率	0.847	固有値比率	0.85
F値	21.15	F値	7.12
変数	標準正準判別 係数	変数	標準正準判別 係数
性別	-0.02 (0.05)	性別	0.15 (0.09)
年齢	-0.04 (-0.07)	年齢	-0.24 (-0.19)
学歴	-0.003 (0.02)	学歴	0.06 (0.05)
所得階層	-0.05 (-0.13)	所得階層	0.01(0.03)
左翼対右翼	-0.92 (-0.98)	保守対進歩	-0.64 (-0.77)
宗教	-0.03 (0.03)	対北支援	0.63 (0.67)
所得の平等	-0.19 (-0.44)	所得の平等	-0.11 (-0.28)
対移民態度	0.07 (0.10)	対移民態度	-0.03 (0.15)
主要政党の位置		主要政党の位置	
社民労働党 31.3%	0.85	未来韓国党 30.6%	-1.15
穏健党 23.6%	-1.41	共に市民党 29.5%	0.84
中央党 11.2%	-0.30	正義党 14.3%	0.57
民主党 7.7%	-1.02	国民の党 12.5%	-0.40

注：固有値比率0.1を超える主要な判別関数のみを記載した。カッコ内は正準構造係数を示す。また、主要政党の位置は判別関数上の平均的な位置取りを示す。なお、政党名の隣の値は回答者の割合である。 出典) 杉村 2021 : 50

図6 正準判別分析の結果

実際にどんな違いがあるのかということ、国を取り上げてみましょう。図6はスウェーデンと韓国とを正準判別分析と呼ばれる手法により比べたものです。スウェーデンを見ると左翼対右翼という要素が-0.92と-0.98と、かなり大きな値をとっています。これは政党間の一番の対立軸がここにあることを示しています。イデオロギー的な対立が重要だということですが、それが具体的に何を指すのかは気になるところです。そこで次に強い影響力を示すものを見ると、所得の平等に対する選好が重要となっています。具体的にこの分析の内容を説明するのは時間かかるので省きますが、一番重要視されている政党間の対立軸というのは、イデオロギー的なものであり、それは所得の平等とかに非常に深く関わる軸であることをこの分析結果は示しています。

これに対し韓国では保守対進歩が比較的強いと言えます。これもイデオロギー的な軸です。ただし中身が違っており、これは北朝鮮に対する態度と関係しています。保守というのは反北朝鮮的で、進歩というのは親北朝鮮ということです。韓国の人たちが政党を決める時に重要視するのは、所得の平等ではなくて、北朝鮮に対する態度であることが分かります。

他の国についても同様の傾向が見られます。先行する国々ではイデオロギーが重要なのは確かですが、それには所得の平等とか分配に関するものが強く関わる傾向にあります。これに対して新興国では、別

のものが関わっています。年齢や政治への信頼、正統性といった政策とはあまり関係のないと思われるものが重要視される傾向にあることがわかっています。

【韓国の政党支持構造】

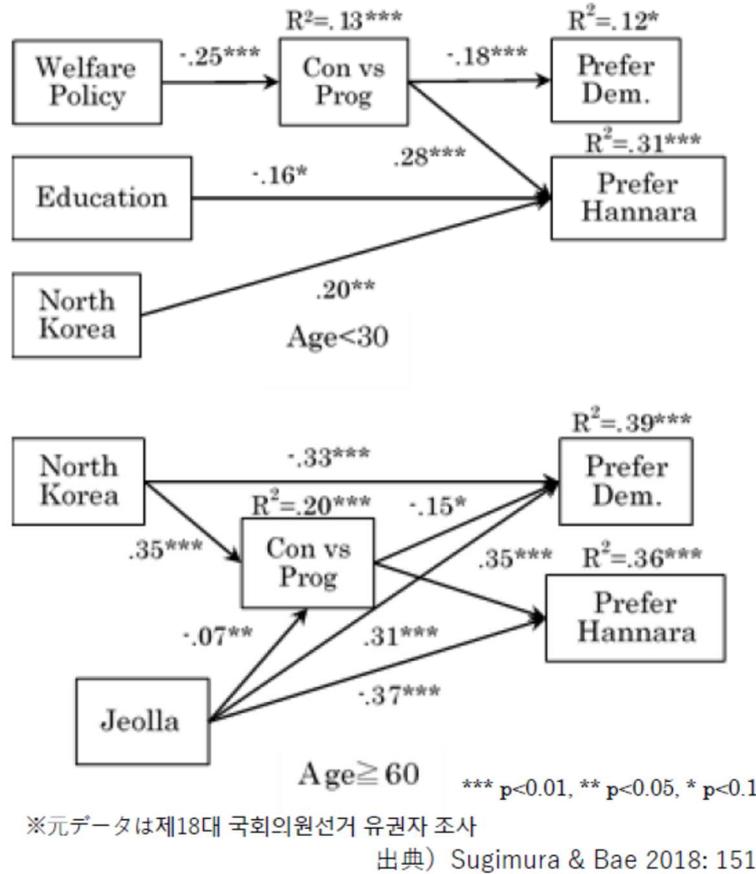


図7 主流政党への票の流れ

派を支持する傾向にあります。また、全羅道の人には逆に保守を支持しないということも明確に表れています。これは保守対進歩の対立軸にも影響を与えています。民主化当時に最も重要視されたものの一つが北朝鮮政策でした。これはその当時の社会的背景を明確に現わしていると言えます。また、全羅道は進歩の拠点でした。実は韓国は全羅道と慶尚道で政党支持がキッパリ分かれる傾向にあり、地域主義がかなり強いと言われていています。これは両地域を出身とする政治的リーダーが、その地域を中心に強い支持を得ていることを意味しています。これはクライエンテリズムにかなり関わってくる問題なのではないかと思われまます。これが、60歳以上の人達の投票行動です。

ただし少し変化が現れていることには注意しないといけません。上は割と若い層（30歳未満）の投票行動を表しています。今度は地域主義が出ていません。北朝鮮政策の影響も先ほどに比べると強くないです。それに変わり重要な位置を占めるのが福祉政策です。直接的に政党支持を決める要因ではありませんけれど、保守対進歩の対立軸に非常に強く効いています。すなわち同じイデオロギーでも見ているところはかなり違うのです。高齢者層は、イデオロギーを北朝鮮に対する態度として見えています。これに対し、若者層は福祉に関するものを決める軸としてそれを見ていると言えます。こういった現象は、韓国が先行国にどんどん近づいていることを現わしているのかもしれませんが。若い人達は、むしろ昔の記憶が明確ではないからこそ、生活に一番重要な部分を政治に結びつけて政治的な判断をしていくとい

もう少し具体的に、どういう構造で政党支持が決まっているのかを韓国の事例で見てみます。図7は、さっき使ったデータより少し古いものを使い韓国における投票行動を分析したものです。下が高齢者（60歳以上）の政党支持ですが、真ん中に置いた「Con vs Prog」とい保守対進歩のイデオロギー軸が一番重要です。ただし「North Korea」もかなり重要視されています。さっき言った保守対進歩の軸自体を決める要因として、北朝鮮に対する態度、北朝鮮に対する政策的な考え方が一番重要視されているということです。北朝鮮に対する態度自体は進歩派の支持を決定付ける要因にもなっているということも分かります。

もう一点注意したいのが、「Jeolla」という部分です。これは全羅道という韓国の地域です。全羅道出身者は進歩

うことです。もしかしたら韓国では投票行動はどんどん変わっていくかもしれないですし、そうしたらヨーロッパ的な政党政治、政党制の確立も進んでいくのかもしれないです。以上が政治的な条件です。政党の組織化と政党制の制度化は非常に重要です。市民の意思を政治に繋ぐための経路というものが確立されることが福祉国家には必要です。そしてそれが時代によって政治が異なるものとなってしまったということがポイントです。

【福祉国家拡大のための経済的条件】

次は経済的条件です。まず、各国の経済発展の時期と福祉国家の発展を比較してみます。この分野の専門家の金成垣（東京大学）氏の資料（省略）をお借りしましたのでそれに沿って説明します。まずスウェーデンです。工業化が進んでいったのが20世紀前半です。20世紀前半に工業化が進んでいき、30年代頃には工業が一番の産業になっています。医療保険と年金は、それ以前に確立しています。早い段階で福祉制度が導入されているということ、そして経済発展が20世紀前半に起こっているということが重要です。

イギリスは産業革命が早期に進み昔から工業は強かったです。福祉国家としても老舗です。

次に日本です。工業化は明治の時代から着々と進んできています。ただそれが20世紀半ばまでは、一番の産業にはなっていません。ただしこれでも東アジアでは、経済発展は非常に早い方だと言えます。工業化の前の20世紀前半に、健康保険の基本的なものはできています。年金は20世紀半ばにできています。

最後は韓国です。時代の尺度が全然違います。工業化は1955年から始まっています。すごく最近です。工業が本格的に発展する前にサービス業が発展しているというのが特徴ですけれど、農業と工業が入り替わる時点は80年代以降です。とりわけ80年代以降に重化学工業が発展しています。福祉制度の導入もかなり遅いです。

今見てきたように、経済発展を遂げた時期は国によって違います。新興国が遅れているということは、かなり重要になります。そして、福祉制度の導入もその周辺に起こっています。以上を踏まえてどういふことが言われているのかというと、フォーディズム経済を経験したかどうか重要であるということです。フォーディズム経済が福祉国家を発展させたと金成垣氏は説明しています。ベルトコンベア式で生産性を上げて物をたくさん作って、儲かったら労働者にも還元してお金を持たせる、たくさん作って、たくさん売るといふ中で経済が発展していきます。フォーディズム経済というのは、製品を効率よく作って、たくさん労働者に買ってもらうという経済です。そういう大量生産、大量消費が経済発展の基礎になっているわけです。そういった中で資本家と労働者の利益が共に向上するようなサイクル、黄金回路が成立していったと言われていています。どういうことかと言うと、生産性がまず上がるとします、そうするとより安いお金で物を作れます。会社が儲かるから給料が上がります。賃上げが起こります。実はここが重要なところで、ゴリゴリの資本主義では全部資本家が搾取して、自分たちの工場を大きくするために使うわけです。労働者に回すという発想はありません。それを賃上げに回したわけです。お金を持った労働者が消費拡大に寄与し、たくさん物を買ってくれるとなると総需要が伸びます。さらに会社が儲かります。そうするとより多くを投資することができるわけです。投資が伸びると生産性が上がります。そうすると給料が上がります。給料が上がるとたくさん買ってくれます。このような好循環が起きていたわけです。一番のポイントは、労働者がただ物を作る人ではなくて、重要な消費者に位置づけられていたことです。特に何を買ったかという、耐久消費財と言われる、割とお金のかかるものです。そうすることで、すごく企業が儲けていた時代があったわけです。この構造で何が言えるのかというと、

直接的に賃金をあげる、ないしは間接的に再分配によって、つまり福祉制度によって、労働者の生活水準をあげるという事は、全国的な経済にとって非常に良いことだったということです。労働者がお金を持って中間層化すると市場が拡大し、一国の経済を発展させることに繋がったわけです。再分配、福祉政策というのは経済発展のために非常に合理的な選択だったわけです。したがってフォーディズム経済を経験すると、福祉が発展すると言われていました。ここでポイントなのは、経済が発展すると福祉が伸びるということでしたけれど、実はそれだけではなくて、どういう様式の経済で発展したのかということが実は重要だったということです。

福祉政策だけではなくケインズ主義も重要です。政府が経済を主導して発展させます。経済政策と雇用政策によって、労働者の賃金が確保され、また労働者が安定して働けるようになります。そうすると有効需要が増えて、消費と投資が活性化し、また資源を経済政策に回せます。具体的には重工業、重化学工業の育成やインフラの整備を政府は進めます。いずれにせよ、賃金を上げたり、社会保障したりすることで、購買力を持つ中間層として彼等を育成することが重要になります。

【なぜ新興国では福祉が拡大しないのか】

このように考えると福祉国家が新興国で発展しない理由も明確になります。新興国は主に 60 年代～80 年代頃から発展しました。重工業など資本集約的な工業が発展したのは 70 年代後半なので、80 年代くらいが重要な分岐点になっていたということは確かだと思います。これ以降の時代がどういう時代なのかと言うと、フォーディズムの時代ではないわけです。黄金回路なんて存在しません。グローバリゼーションと新自由主義の時代です。分配が問題となるわけではないし、一国の経済で完結させようという時代でもないわけです。国の中で物の売り買いが進む時代ではないのです。グローバル化によって、国民経済が衰退していきます。政府がコントロールできるのは国の中のことだけなので、政府の経済政策も有効性が乏しくなっていきます。なおかつ産業は輸出向けなので、国内需要を上げる必要はありません。豊かな中間層を満たすということにインセンティブがないのです。もっと言うと国際競争の中に置かれているので、企業からたくさん税金を取るわけにもいかず、福祉の財源というものも弱くなるわけです。しかも労働者を豊かにするインセンティブがないどころか、企業にとって労働力はできるだけ安い方がいいわけです。もし労働者を豊かにして賃金が上がれば、資本家はもっと安い所に工場を建てることもできます。賃金を押さえることが非常に重要だという、フォーディズムの時と逆の力が働いているわけです。

最後になりますが、中心的な商品が変わっています。白物が以前は重要だったわけですが、今は IT とかハイテク商品が主流です。全体的に言えば割安で、儲からないということになります。それ自体が安いということもありますが、階層によって買う物が変わらないということがポイントだそうです。昔の人は、初任給だったらこれくらいの車買って、部長になったらプレジデントを買おうみたいに、買っていくものが良くなっていったわけですが、今の時代、スマホの値段は高校生でも社長でも変わらないわけです。今の産品で、国内需要を上げていこうと言っても、なかなか難しいわけです。以上のような経緯でポストフォーディズムの時代、80 年代以降に発展を遂げた国々は、豊かな中間層を育てることに対する経済的な合理性がありません。また、政府や市場にも福祉政策をやるような力はありません。ということで、フォーディズム経済を経験していないと福祉は伸びないということになります。

【結論】

先行国と後発国とで福祉国家の発展の度合いが違うのは、政党制の制度化の水準、そしてフォーディ

ズム経済の経験の有無が異なるからです。これが結論になります。

ただし少し注意しないといけないことが一つだけあります。後発国家で福祉の制度化が進んでいないということは福祉が存在しないということではないということです。経済発展すると、資本主義社会で生じる問題が顕在化します。そしてそれを放置しておくことと資本主義社会の発展を妨げることになります。実はそこで国家以外のアクター、家庭とか地域とか宗教（教会）とか NPO とか、そういったところが独自の役割を担っている場合もあります。必ずしも福祉がないということではないのです。

問題はそれをどう学術的に扱うかということです。今までの福祉国家論は、国の政策だけ見れば良かったわけですけど、今言ったような新興国の現状を考えると、制度外の福祉も含めて社会経済システムのあり方を理論化していく必要があります。こうしたことは、近年の該当分野における大きなテーマになっています。

以上

謝辞

この研究は、科研費基盤研究（C）「経済発展のタイミングと福祉国家の多様性」（21K01871）の助成を受けて行われたものである。

参考文献

- ・Huntington, S.P. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman, OK: University of Oklahoma Press.
- ・ Kitschelt, H. (2000) "Linkages between Citizens and Politicians in Democratic Polities," *Comparative Political Studies* 33(6-7): 845-879.
- ・Korpi, W. (1978) *The Working Class in Welfare Capitalism: Work, Unions and Politics in Sweden*. London: Routledge & Kegan Paul.
- ・Lipset, SM. & S. Rokkan, (1967) "Cleavage Structures, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction," In SM.Lipset & S. Rokkan (eds.) *Party Systems and Voter Alignments: Cross National Perspectives*. New York: Free Press.
- ・Mainwaring, S.P. & M. Torcal (2006) "Party System Institutionalization and Party System Theory after the Third Wave of Democratization," in Richard S. Katz & William Crotty eds., *Handbook of party politics*. London: Sage : 204-227 .
- ・Mainwaring, S.P. , C. Gervasoni & A. España-Najera (2017) "Extra and Within system Electoral Volatility," *Party Politics* 23(6): 623-635.
- ・Sugimura, K. & Bae JS. (2018)) "Politics of Elderly Welfare in East Asia" 第14回社会保障国際論壇会議抄録集 :151.
- ・Wilensky, H.L. (1975) *The Welfare State and Equality : Structural and Ideological Roots of Public Expenditures*, University of California Press.
- ・金成垣 2019 「格差問題と福祉国家—— アジアにみるポスト福祉国家の可能性」『韓国朝鮮文化研究』18: 43-59。
- ・杉村豪一 (2021) 「民主主義国の政党システムと福祉をめぐる政策対立」『週刊社会保障』 (3133): 48-53。
- ・杉村 豪一・米沢 竜也 ・ マスロー , セバスティアン (2021) 「第三の波」の後で：新興民主主義国における政治的信頼と政党制の制度化」『臨床政治研究』12: 1-24。